

大学番号：045

注3

意見伺い（JD）

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置（国際連携専攻）

注1

名古屋大学大学院 理学研究科
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻

注2

【意見伺い（JD）】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 名古屋大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画部企画課
職名・氏名	カチョウ ヒロイシ タカシ 課長・廣石 孝
電話番号	052-789-5466
（夜間）	同上
F A X	052-747-6500
e-mail	sougoukikakusitu1@adm.nagoya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(国際連携学科)」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科(国際連携学科)」
- ・大学院の研究科の専攻の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(国際連携学科)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院理学研究科

＜名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4. 既設大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	32
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人名古屋大学

【連携外国大学の設置者】英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）

(2) 大学名

名古屋大学大学院

【連携外国大学の名称】

THE UNIVERSITY OF EDINBURGH (THE UNIVERSITY OF EDINBURGH)

(注) ・連携外国大学が置かれている国で用いられている言語による名称を（ ）書きで記入してください。

(3) 大学の位置

〒464-8601

愛知県名古屋市千種区不老町1

【連携外国大学の本部の位置】

The University of Edinburgh, Old College, South Bridge, Edinburgh, EH89YL

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾清一 (平成27年4月)		
理事	(クニエダ ヒデオ) 國枝秀世 (平成25年4月)	(タカハシ マサヒデ) 高橋雅英 (平成29年4月)	変更理由：理事任期満了のため 変更年月日：平成29年4月1日(29)
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下裕秀 (平成27年4月)		
理事	(イチハシ カツヤ) 市橋克哉 (平成27年4月)	(ザイマ シゲアキ) 財満鎮明 (平成29年4月)	変更理由：理事任期満了のため 変更年月日：平成29年4月1日(29)
理事	(キムラ ショウゴ) 木村彰吾 (平成27年4月)		
理事	(タケシタ ノリュキ) 竹下典行 (平成24年8月)	(インガイ ケイスケ) 磯谷桂介 (平成29年1月)	変更理由：理事任期満了のため 変更年月日：平成29年1月13日(29)

理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		
研究科長	(マツモト クニヒロ) 松本 邦弘 (平成27年4月)	(スギヤマ ナオシ) 杉山 直 (平成29年4月)	変更理由：研究科長任期満了のため 変更年月日：平成29年4月1日(29)
副研究科長	(スギヤマ ナオシ) 杉山 直 (平成27年4月)	(アワガ クニオ) 阿波賀 邦夫 (平成29年4月)	変更理由：副研究科長任期満了のため 変更年月日：平成29年4月1日(29)
副研究科長	(アワガ クニオ) 阿波賀 邦夫 (平成27年4月)	(オオスミ ケイタ) 大隅 圭太 (平成29年4月)	変更理由：副研究科長任期満了のため 変更年月日：平成29年4月1日(29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
- (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理学研究科 名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士課程後期課程) 博士(理学)	理学関係	3年	2人 <72>	6人 <216>	基礎となる学部等 理学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の3))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ < >内の数字は, 母体となる研究科等の全体の入学定員を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学		
A 入学定員	人 2 (-) [-]	人 人	人 2 (-) [-]	人 人	人 人	人 人	0.25 倍			
志願者数	(-) [-]	1 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []	() []				
受験者数	(-) [-]	1 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []	() []				
合格者数	(-) [-]	1 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []	() []				
B 入学者数	(-) [-]	1 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	0.50		0.00							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ 様式は, 平成29年4月開設の場合の様式です。「春季入学」、「その他の学期」については, 各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。
 (例) 「春季入学」→「4月入学」, 「10月入学」等
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学	
1年次	— [—] (—)	0 [—] (—)	0 [—] (—)	0 [—] (—)	[]	[]			平成28年10月 大学院理学研究科生命理学専攻博士後期課程 の学生1名が本専攻2年次へ転専攻(29)
2年次	— [—] (—)	1 [1] (—)	0 [—] (—)	1 [1] (—)	[]	[]	()	()	
3年次	— [—] (—)	0 [—] (—)	0 [—] (—)	0 [—] (—)	[]	[]	()	()	
計		1 [1] (—)	1 [1] (—)	1 [1] (—)	[]	[]	()	()	

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ 様式は、平成29年4月開設の場合の様式です。「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。
 - (例)「春季入学」→「4月入学」、「10月入学」等
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	1人	0人	平成28年度	0人	0人		0.00 %
			平成29年度	0人	0人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	0人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
合計	1人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理学研究科 名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数		教員等の配置										備考				
					必修	選択	自由	申請大学					連携外国大学								
								教授	准教授	講師	助教	助手	小計	教授に相当する教員	当准教授に相当する教員	講師に相当する教員		助教に相当する教員	助手に相当する教員	小計	
	(研究指導)		1~3通	名古屋大学・エディンバラ大学	-	-	-	55 60	45 48	24	46 50	0	170 182	14 13	1	3	2	0	20 19	190 201	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の3)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。
 また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

	設置時の計画				変更状況				備考	
	必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計		
	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目		
名古屋大学	-	-	-	-	-	-	-	-	[-] [-] [-] [-]	
エディンバラ大学	-	-	-	-	-	-	-	-	[-] [-] [-] [-]	
共同開設科目	-	-	-	-	-	-	-	-	[-] [-] [-] [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	名古屋大学	該当なし					
2	エディンバラ大学						
3	共同開設科目						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	名古屋大学	該当なし					
2	エディンバラ大学						
3	共同開設科目						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	申請大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡		
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡		
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡		
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡		
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	申請大学全体	
		578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	申請大学全体
		234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		教員異動のため (29)
		理学研究科 名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻			178 182 室		
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
		冊	種	[うち外国書]			
理学研究科 名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻	220,500 [176,400] (216,525 241,720 (173,390 470,288))	3,640 [2,860] (3,634 3,290 [2,852 2,569])	21,090 [21,010] (21,081 30,880 (21,009 30,309))	9,960 (9,953 9,948)	0 (0)	0 (0)	電子ジャーナルのみ申請大学全体 学習環境整備及び電子ジャーナル購入方法見直しのため (29)
計	220,500 [170,400] (216,525 241,720 (173,390 470,288))	3,640 [2,860] (3,634 3,290 [2,852 2,569])	21,090 [21,010] (21,081 30,880 (21,009 30,309))	9,960 (9,953 9,948)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		申請大学全体	
		24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊			
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				申請大学全体
		9,229 ㎡	弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1カ所)				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

※国際連携学科等に係る申請大学の状況を記載し、連携外国大学の状況は含めないでください。

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
工学部										
化学・生物工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
化学生命工学科	4	99	—	99	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	—	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	—	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	—	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	—	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680						
生物環境科学科	4	35	—	140	—	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	—	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	—	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
文学研究科										
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科										
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	—	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	—	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理学研究科 名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻>

(注)・本様式は、申請大学の教員と連携外国語大学の教員は別葉で作成してください。

(1) 担当教員表 (名古屋大学)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	東山 哲也	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	伊丹 健一郎	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	木下 俊則	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	山口 茂弘	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	IRLE STEPHAN	平成28年10月	(研究指導)			後任未定			平成29年3月 IRLE STEPHAN教授退職 同分野の専任教員がいるため学生への支障はない(29)
専	教授	多田 安臣	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	杉田 護	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	井原 邦夫	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	松尾 拓哉	平成28年10月	(研究指導)	専	講師	松尾 拓哉	平成28年10月	(研究指導)	平成28年4月 助教から講師へ昇格(29)
専	教授	伊藤 好孝	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	埜 隆志	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	松原 豊	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	増田 公明	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	水野 亮	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	中山 智喜	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	長濱 智生	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	増田 智	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	家田 章正	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	徳丸 宗利	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	藤木 謙一	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	平原 聖文	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	大山 伸一郎	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	大塚 雄一	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	野澤 悟徳	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	塩川 和夫	平成28年10月	(研究指導)						平成29年4月 塩川和夫教授異動 同分野の専任教員がいるため学生への支障はない(29)
専	教授	草野 完也	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	阿部 文雄	平成28年10月	(研究指導)						

専	准教授	鈴木 建	平成28年10月	(研究指導)	専	准教授	井上 剛志	平成28年11月	(研究指導)	平成28年3月 鈴木建准教授退職のため担当者変更 (29)
専	准教授	竹内 努	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	立原 研悟	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	小林 浩	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	棚橋 誠治	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	野尻 伸一	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	戸部 和弘	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	早川 雅司	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	南部 保貞	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	柳 哲文	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	堀井 泰之	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	戸本 誠	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	松浦 能行	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	金田 英宏	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	山本 宏昭	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	澤田 均	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	荒木 聡彦	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	野口 巧	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	神山 勉	平成28年10月	(研究指導)	専	教授	内橋 貴之	平成29年4月	(研究指導)	平成29年3月 神山勉教授退職のため担当者変更 (29)
専	准教授	三野 広幸	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	加藤 祐樹	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	鈴木 直哉	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	阿波賀 邦夫	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	松下 未知雄	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	宮崎 州正	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	寺崎 一郎	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	伊藤 正行	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	谷口 博基	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	小林 義明	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	田辺 賢士	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	木村 明洋	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	紺谷 浩	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	河野 浩	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	清水 康弘	平成28年10月	(研究指導)						

専	助教	友池 史明	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	村上 慧	平成28年10月	(研究指導)	専	助教	八木 亜希子	平成29年3月	(研究指導)	平成28年12月 村上慧助教異動のため担当者変更 (29)
専	助教	齊藤 尚平	平成28年10月	(研究指導)	専	助教	大城 宗一郎	平成28年10月	(研究指導)	平成28年3月 齊藤尚平助教退職のため担当者変更 (29)
専	助教	中 寛史	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	田中 慎二	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	中村 光廣	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	佐藤 修	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	伊藤 英人	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	張 中岳	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	TAMA Florence Muriel	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	石橋 和紀	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	森 郁恵	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	中野 俊詩	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	鈴木 孝幸	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	村上(村瀬) 緑	平成28年10月	(研究指導)						
専	講師	松下 琢	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	下川 淳	平成28年10月	(研究指導)						平成29年4月 下川淳講師異動 同分野の専任教員がいるため学生への支 障はない (29)
専	助教	奥村 暁	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	西山 朋子	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	山川 洋一	平成28年10月	(研究指導)						
専	准教授	深川 美里	平成28年10月	(研究指導)						
専	教授	田中 実	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	白石 洋一	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	西村 俊哉	平成28年10月	(研究指導)						
専	助教	鈴木 仁研	平成28年10月	(研究指導)						
専 (調)	助教	KOZGUNOVA Elena	平成28年10月	(研究指導)						
					専	助教	JUNG Jieun	平成29年3月	(研究指導)	平成29年3月 教育課程の充実を図るため新規採用 (29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 担当教員表 (エディンバラ大学)

設置時の計画				変更状況				備考
専任等区分	職名	氏名	担当授業科目名	専任等区分	職名	氏名	担当授業科目名	
外国(調)	教授相当	Neil Robertson	(研究指導)					
外国	講師相当	Scott L. Cockroft	(研究指導)					
外国	教授相当	Dominic Campopiano	(研究指導)					
外国	助教相当	Fabio Nudelma	(研究指導)					
外国	講師相当	Paul Lusby	(研究指導)					
外国	講師相当	Stephen A. Moggach	(研究指導)					
外国	教授相当	Eleanor E. B. Campbell	(研究指導)					
外国	教授相当	Kevin Hardwick	(研究指導)					
外国	教授相当	Hiro Ohkura	(研究指導)					
外国	准教授相当	Steven Spoel	(研究指導)					
外国	助教相当	Naomi Nakayama	(研究指導)					
外国	教授相当	Patrick Cai	(研究指導)					
外国	教授相当	Irina Stancheva	(研究指導)					
外国	教授相当	Andrew Liddle	(研究指導)					
外国	教授相当	John Peacock	(研究指導)					
外国	教授相当	Franz Muheim	(研究指導)					
外国	教授相当	Luigi Del Debbio	(研究指導)					
外国	教授相当	Cait MacPhee	(研究指導)					
外国	教授相当	Martin Evans	(研究指導)					
				外国	教授相当	Michael Shaver	(研究指導)	教育内容充実のため担当教員追加(29)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員（研究指導教員等）が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時 における設置基準 上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
60 (60)	48 (48)	24 (24)	50 (50)	182 (182)	55	45	24	46	170	58 [△2]	48 [0]	24 [0]	48 [△2]	178 [△4]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
182 (182)	0 0	0 0		170	0	0		178 [△4]	0 [0]	0 [0]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告書提出時 （上記（A）） の教員のうち、 定年を延長して 採用している教 員数	完成年度時（上 記（B））の教 員うち、定年を 延長して採用す る教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(注) ・ 本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員研究指導教員等）が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	講師	北山 陽子	—	研究指導	①	平成28年8月退職のため就任辞退（29）				
2	助教	赤坂（大川内） 茉莉	—	研究指導	①	平成28年8月退職のため就任辞退（29）				
3	准教授	鈴木 建	—	研究指導	①	平成28年3月退職のため就任辞退（29）				
4	准教授	山口 潤一郎	—	研究指導	①	平成28年3月退職のため就任辞退（29）				
5	准教授	齊藤 尚平	—	研究指導	①	平成28年3月退職のため就任辞退（29）				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）				
5	人	必修	—	科目	必修	—	科目	必修	—	科目
		選択	—	科目	選択	—	科目	選択	—	科目
		自由	—	科目	自由	—	科目	自由	—	科目
		計	5	科目	計	5	科目	計	0	科目

(注) ・ 就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置計画時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入ください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	IRLE STEPHAN	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
2	教授	塩川 和夫	選択	研究指導	①	平成29年4月異動のため（29）
3	准教授	松本 浩典	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
4	教授	北村 雅人	選択	研究指導	①	平成29年4月異動のため（29）
5	助教	渡邊 定則	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
6	講師	中務 邦雄	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
7	教授	松本 邦弘	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
8	教授	田原 穰	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
9	准教授	松原 隆彦	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
10	助教	大藪 進喜	選択	研究指導	①	平成29年4月異動のため（29）
11	教授	福井 康雄	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
12	教授	神山 勉	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
13	講師	土射津 昌久	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
14	准教授	三浦 裕一	選択	研究指導	①	平成29年3月退職のため（29）
15	助教	村上 慧	選択	研究指導	①	平成28年12月退職のため（29）
16	助教	下川 淳	選択	研究指導	①	平成29年4月異動のため（29）

合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
16 人	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
	選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
	自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
	計	16 科目	計	16 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
21 人	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
	選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
	自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
	計	21 科目	計	21 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員(同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員研究指導教員等)が兼ねて担当する場合も含める)について記入してください。

教育に支障がないように専任教員を配置するとともに、交代についてはガイダンスや学生便覧により周知しているため学生への影響はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに足る十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>
-------------------------	--	-------------	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理学研究科 名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	日時：平成28年10月5日（水） 場所：名古屋大学理学南館坂田・平田ホール 参加者： 【エディンバラ大学側】 Steve Playfer教授（物理）、Eleanor E. B. Campbell教授（化学部化学分野長）、Steven Spoel准教授（生物） 【名古屋大学側】 松尾清一総長、國枝秀世理事、松下裕秀理事、渡辺芳人理事、松本邦弘理学研究科長、阿波賀邦夫副研究科長、篠原久典教授、杉山直副研究科長、三枝教育推進部長、Elena Kozgunova特任助教 議題：学生募集について 各研究分野の研究について 学生の生活支援について

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 大学設置基準第51条2項に規定されている携外国大学との「協議の場」について、実施状況（開催日・議題等）を記載してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 : 設置していない</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 : 特段の記載事項なし</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p>

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期 : 無
- b 教員や学生への公開状況, 方法等

(注)・「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学大学院理学研究科とエディンバラ大学理工学部は、長年の研究交流及び教育連携で培われた信頼関係を土台に、互いの教育・研究設備や資本を共有しながら、教育・研究及び学位の質を国際的に保証する学位システムとして、本専攻を平成28年10月に設置した。

同月には名古屋大学においてキックオフミーティングを開催し、設置の趣旨とこの新しい学位制度について説明する機会を設けたところ、学内外から200名を超える参加があり、関心の高さを伺わせた。また、キックオフミーティングの際には運営委員会を開催した。

現在在籍している本学の学生1名は、平成29年10月から半年間のエディンバラ滞在を予定している。また、本専攻の受験資格として極めて高い語学力を求めているにもかかわらず、博士課程前期課程学生による本専攻への関心は高く、すでに数名の学生が進学を希望している。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表(予定)時期
- b 公表方法
学内で検討中

③ 認証評価を受ける計画

学内で検討中

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成29年 6月 1日)